

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 28 兵庫県	(2)市町村区分 100 神戸市	(3)所轄庁区分 28100	(4)法人番号 2140005002315	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 上野丘さつき会					
(8)主たる事務所の住所 兵庫県神戸市					
(9)主たる事務所の電話番号 078-958-0252	(10)主たる事務所のFAX番号 078-958-0251	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.uenooka.jp					
(14)法人のEメール info@uenooka.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和43年8月1日	(16)法人の設立登記年月日 昭和43年9月6日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	18,261,343
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
角田雅夫		H29.4.1 ~ H33.6			3
石野健二郎		H29.4.1 ~ H33.6			2
佐々木勝一		H29.4.1 ~ H33.6			1
橋本好市		H29.4.1 ~ H33.6			0
竹内浩		H29.4.1 ~ H33.6			3
吉井貞代		H29.4.1 ~ H33.6			0
沖本寛		H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	5,101,118	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
井上勝彦	1 理事長（会長等含む。） H27.6.20 ~ H29.6.10	平成17年6月20日	1 常勤	平成27年5月23日	3 施設の管理者	2 無 4
玉井康夫	3 その他理事 H27.6.20 ~ H29.6.10		2 非常勤	平成27年5月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無 4
池口善英	3 その他理事 H27.6.20 ~ H29.6.10		2 非常勤	平成27年5月23日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無 3
田井豊	3 その他理事 H27.6.20 ~ H29.6.10		2 非常勤	平成27年5月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無 4
小林隼次	3 その他理事 H27.6.20 ~ H29.6.10		1 常勤	平成27年5月23日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無 4
藤田寛文	3 その他理事 H27.6.20 ~ H29.6.10		2 非常勤	平成27年5月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無 4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	64,080
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大久保敏則	H27.6.20 ~ H29.6.10		平成27年5月23日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
前田豊治	H27.6.20 ~ H29.6.10		平成27年5月23日	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.4	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	57	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	27

常勤換算数

3.6

常勤換算数

13.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月28日	12		2		・27年度事業報告並びに27年度決算の計算書類及び財産目録の承認
平成28年11月26日	10		2		・28年度上半期決算の計算書の承認 ・役員等報酬規程案の承認 ・定款の変更
平成29年2月25日	10		2		・29年度事業計画及び収支予算案の承認 ・定款変更（理事長専決事項にした租税特別措置法第40条の特例を受けるのに要した部分の定款の承認）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	6	2	・27年度事業報告及び27年度決算の承認 ・所轄庁の指導監査結果報告 ・理事長の職務執行状況の報告
平成28年10月22日	5	0	・前理事長の葬儀等について
平成28年11月26日	6	2	・28年度上半期事業報告及び上半期決算 ・不能欠損金の認定 ・所轄庁の指導監査結果報告 ・役員等報酬規程案 ・定款の変更 ・評議員の欠員補充選任
平成29年2月25日	6	2	・29年度事業計画及び29年度収支予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大久保敏用 前田豊治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	貸借対照表の注記に商品製品の棚卸し額の記載漏れがあった。是正しておくように。 適正にワン・イヤールールをもって長期貸付（借入）金の回収（返済）処理をして下さい。 「1年以内返済予定サービス区分間長期運営資金借入金」の仕訳科目を使用すべきところ、科目に誤りがあった。訂正し処理するように。 寄附金申出書の決裁を回すように。また、これに、受付印、決裁印を押印するように。 次年度から事業報告書には、前年度対比に留まらず、過年度からの推移が理解しやすいように、表やグラフを掲載するように工夫して下さい。過年度の資料は5年から7年分が適当とされます。掲載資料としては給付費等収入、作業収入、利用者数増減、年齢別入所者数、措置・契約人数割合、入所元・退所先、人件費支出等が考えられます。事業所の特色を効果的にアピールするように努めて下さい。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	貸借対照表の注記に商品製品の棚卸し額を記載した。（記載漏れの訂正） 長期貸付金の回収処理について、「1年以内返済予定サービス区分間長期運営資金借入金」の仕訳科目を使用し訂正した。 28年度の寄附金申出書から受付印、決裁印を押印する決裁処理をした。 28年度事業報告から表とグラフを用いた多年度推移を掲載した。

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				
101	上野丘学 園	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)		上野丘学園 入所(契約)					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和43年8月1日	17	190
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
101	上野丘学 園	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)		上野丘学園 入所(措置)					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和43年8月1日	13	142
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
101	上野丘学 園	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)		上野丘学園 短期入所					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和43年8月1日	4	76
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		上野丘更生寮 施設入所支援					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	60	785
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	01040402	障害者支援施設(生活介護)		上野丘更生寮 生活介護					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	45	630
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	01040404	障害者支援施設(自立訓練(生活訓練))		上野丘更生寮 生活訓練					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	10	121
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	01040405	障害者支援施設(就労移行支援)		上野丘更生寮 就労移行支援					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	10	23
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)		上野丘更生寮 就労継続支援B型					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	35	308
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)		上野丘更生寮 就労継続支援A型					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	10	84
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		上野丘更生寮 短期入所事業					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	16	206
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		上野丘さつき会共同生活援助・介護事業所					
		兵庫県	神戸市北区	甲柴台3丁目2 神戸市宮坂ノ宮住宅38号棟5階507, 508号室		1 行設からの賃借等	1 行設からの賃借等	平成2年10月1日	33	376
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
201	上野丘更 生寮	00000001	本部経理区分		法人本部					
		兵庫県	神戸市北区	淡河町東畑75番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和43年8月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	598,340,291
②施設・設備に係る公費 (円)	3,000,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	小川裕右
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	上野丘学園において、利用者同士の不適切な交友関係に関する事案が見受けられた。本事業は、支援員による直接的なサービスの提供に伴い発生した場合ではないが、利用者本人はもとより、周囲の利用者への影響も危惧される事案であり、速やかに関係機関に対する報告が必要な事案である。今後は、事案の把握後、関係機関に対して早急に報告すること。
②実施した改善内容	当事業所において、利用者同士間で発生した事案や、支援による直接的なサービスの提供に伴い発生した事案に関して、発見した職員が児童発達支援管理責任者、もしくは、サービス管理責任者に報告する。また、その都度、施設管理者、理事長まで報告が上がるという一連の流れが円滑に行えるよう再度全職員に事故対応マニュアルで周知徹底しました。発生した事案については把握後、関係機関に対して早急に報告を行います。利用者同士の不適切な交友関係についてのその後の対策として、今回の事案については、平日夕食前後の時間帯に訓練棟居室にて起きた事案であり、夕食前後の間、訓練棟へ遅出職員が見回りに行き点呼表にて利用者把握を行っています。20時以降については、夜勤者で対応しています。土日祝、学校の長期休暇については、日中、夜間共に職員1名を配置し対応しています。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	